

パキスタン第7次5カ年計画の構想と課題

やま なか いち ろう
山 中 一 郎

はじめに

- I 長期展望計画(1988~2003年)のヴィジョン
- II 第7次5カ年計画(1988~93年)の構想と課題
結びにかえて

はじめに

本稿は、1988年7月に着手された現行のパキスタン第7次5カ年計画(1988/89~92/93年度。以下、第7次計画と略)について、計画の達成課題とその実現のための計画構想を考察したものである。この第7次計画は、ズィヤー・ウル・ハック(Zia-ul-Haq)前政権が、1977年7月の同政権成立後実施した第5次および第6次計画の延長線上に立案されており、計画の基本理念は、規制緩和を柱とした経済活動の活性化にもとづく成長路線を、一層強く指向したものとなっている。

ズィヤー政権は、この計画案着手1カ月後の1988年8月に、搭乗機の墜落(政府発表では破壊工作)による大統領の急死によって終わりを告げた。その後、同年11月に実施された総選挙によって新たにパキスタン人民党(PPP)のベーナズィール・ブットー(Benazir Bhutto)政権が成立し、現在にいたっている。ブットー新政権は、選挙戦中に、党の政策路線をかつての社会主義路線から中道路線へと転換し、旧政治勢力である既存の保守支配階層との関係改善を図る姿勢を示した。新政権は経済運営については急激な制度改革を避け、敵対関係にあったズィヤー前政権の手になる第7次計画についても、修正の必要を示唆しながら、

基本的には継承する意向を示している。第7次計画はこのように、スタートにおいて政権交代という大きな変動を経験したが、その基本構想はすでに実施に移されている。

本稿では、まず、第7次計画を含む2003年にいたるパキスタン経済の長期展望計画を概観する。つづいて、この長期展望計画の第1段階として位置づけられた第7次計画の全体構想、その開発政策の重点課題、計画実施上の問題点(とくに開発資金の調達)等を順次考察していくことにする。第7次計画の全体構想の分析を行なうことで、パキスタン経済が抱える開発上の諸問題を考察することが本稿の趣旨である。なお、人口、雇用、外国民間投資、社会福祉、インフラストラクチャー、環境問題、等については、紙数の関係で割愛した。これらの問題については別途稿を改めて考察する予定である(なお、パキスタンの財政年度は7月~6月である)。

I 長期展望計画(1988~2003年)の ヴィジョン

1. 長期展望計画の課題

本稿で取りあげる第7次計画は、本来、1988年から2003年に至る15年間を対象とした長期経済展望計画(Long-Term Economic Perspective Plan, 1988-2003)の、第1段階として位置づけられている。パキスタンでは、アユーブ・カーン(Ayub Khan)政権期の1965年に、「20カ年長期展望計画」

(The 20-Year Perspective Plan, 1965-85) が作成されたことがある。この「20カ年長期展望計画」は、1960年代前半期の第2次計画(1960/61~64/65年度)の実績に自信を得た同政権が立案したもので、当時としてはかなり野心的なプランであった(注1)。今回立案された長期展望計画は、この初回の長期展望計画から四半世紀近くを経て、この間の計画立案技術の進歩や基礎データとなる各種統計資料の充実、また計画実施体制の整備、などを背景として作成されたものである。

ただ、このような長期にわたる開発計画が、現実の経済計画として妥当しうるかには疑問の余地が大きい。これまでの5カ年計画の歴史をみても(注2)、計画期間中に生じた政治的・経済的変動は、しばしば計画の実施に大きく影響した。数年後の経済予測も、現実にはきわめて困難なのである。したがって今回の長期展望計画も、計画書自体が述べているように、「2003年の時点におけるパキスタンの望ましいプロフィールを描出し、そのための基本的問題点を提示するために作成された」(注3)ものである。

長期展望計画が掲げる課題は、基本的には、これまでの各計画が掲げてきた課題すなわち経済の自立と貧困の除去に置かれている。経済開発の進捗による国民経済の基盤の強化と、結果としての人々の生活水準の向上こそ、一連の開発計画の主たる課題であった。長期展望計画では、その課題の具体的内容を、下記のように表明している(注4)。

(1) 投資を、より一層国内資金によってまかなうよう努める。(2) 国家財政の均衡を図る。(3) 食糧自給を達成する。(4) 国際収支の赤字幅を徐々に縮小する。(5) 資本財生産の多様化を図る。(6) 熟練労働力、調査研究、技術、その他の開発を通じて、適正な技術を習得する。

長期展望計画ではこのように経済自立のための課題を規定したうえで、下記のように、個別に具

体的な達成数値を掲げている(注5)。

(1) 国民貯蓄からまかなわれる投資の比率は、1988年の82%から2003年の95%へと高めていく。このためには、国内貯蓄の拡大と外国貿易の改善がすすめられるよう、一層の持続的努力が要求される。(2) 外国資金への依存度は、貿易収支の改善によって対GNP比で、1988年の2.8%から2003年の0.9%へと引下げる。(3) 国内生産の増大によって、食用油の輸入を大幅に削減する。(4) 石油に対する需要の大部分は、国内生産によってまかなうように図る。(5) 資本財生産の自立基盤を確立する。(6) 人的資源、研究調査、技術などの開発を推進する。

このように長期展望計画では、自立目標を達成するための基本対策として、とくに国内資金の動員が重視され、そのための貯蓄率の引上げと輸入の伸びの抑制が指摘されている。また、計画期間中の産業構造の変化については、農業部門がひきつづき同国経済の基盤となるものと位置づけ、制度的調整と技術革新とによる高付加価値作物の増収を通じて、年率5%の成長を持続し得るとしていることが注目される(注6)。

一方、経済発展の結果としての国民の生活水準は、長期展望計画の最終年度までにどのように変化するであろうか。計画では、社会的生活基盤の整備について下記のように具体的な達成目標を描いている(注7)。

(1) 人口の自然増加率を、1987/88年度現在の3.1%から2003年までに2.6%へと引下げる。(2) 現在の初等教育年齢人口の完全就学によって、予定される第8次計画(1993/94~97/98年度)最終年度までに、青年層における文盲を一掃する。(3) 全ての国民に、上水施設の供給を実現する。(4) 都市部の全域と農村部の60%の地域に、下水施設を普及する。(5) 人口の約50%に、電話を普及する。(6) 現在8万本の支線道路を、2003年までに14万本にまで延長する(ただし、実需要量は20万本と推定)。(7) 各町村に、1カ所の農村保健センター(RHC)を設置する。(8) 保健管理の施設水準を徐々に引上げる。(9) 電力需要の増大に見合った発電能力の拡大を行なう。(10) 急激に増大する都市人口に必要な住宅

第1表 長期展望計画(1988/89~2002/03)のマクロ・フレーム

(単位:1987/88年度価格,10億ルピー)

	1987/88	1992/93	1997/98	2002/03	年平均成長率(%)		
					第7次	第8次	第9次
主要指標							
GDP(要素費用)	618.1	846.8	1,157.8	1,588.7	6.5	6.5	6.5
GDP(市場価格)	687.1	949.8	1,308.3	1,811.1	6.7	6.6	6.7
GNP(市場価格)	709.1	963.6	1,319.1	1,820.1	6.3	6.5	6.7
粗投資	112.2	168.2	237.3	335.2	8.4	7.1	7.2
固定資本投資	101.8	157.0	221.1	312.6	9.1	7.1	7.2
公共部門	59.0	86.5	115.8	148.9	7.9	6.0	5.2
民間部門	42.8	70.5	105.3	163.7	10.5	8.4	9.2
粗国民貯蓄	92.0	149.9	220.5	318.5	10.3	8.0	7.6
粗国内貯蓄	70.1	136.0	209.7	309.5	14.2	9.0	8.1
海外資金	20.2	18.3	16.8	16.7	-2.0	-1.7	-0.1
対GNP比率(%)							
粗投資	15.8	17.5	18.0	18.4			
粗国民貯蓄	13.0	15.6	16.7	17.5			
粗国内貯蓄 ¹⁾	10.2	14.3	16.0	17.1			
海外資金	2.8	1.9	1.3	0.9			
基礎条件指標							
限界貯蓄率(%)							
国民貯蓄	8.4	22.5	19.9	19.6			
国内貯蓄	19.3	25.2	20.6	19.8			
限界資本係数 ²⁾	2.6	2.6	2.9	3.0			
限界輸入性		10.3	9.9	8.9			

(出所) Government of Pakistan(GOP), Planning Commission, *Seventh Five Year Plan, 1988-93 & Perspective Plan 1988-2003*, イスラマバード, 1988年, 314ページ 巻末統計 Table 4.1 より作成。

(注) 1) 対GDP比率。2) 各計画期中の平均値。

を供給するため、諸種の都市開発事業を実施する。

長期展望計画では、上記の達成目標のうち、人口増加の抑制と若年層における文盲の根絶が重要な課題として位置づけられている。これらの課題は、文字どおりパキスタン経済の将来を左右する、最も基本的な課題となるものであろう(注⁸⁾。

2. 長期展望計画のマクロフレーム

このような長期目標を掲げた展望計画の基本フレーム・ワークは、第1表に示されている。表によると、期間中のパキスタンのGDPは年平均6.5%の成長と計画されている。この間の人口の増加率が、記述のように現在の3.1%から2.6%へと低下するとすると、1人当り国民所得は、実質(1987/88年度価格)で、1988年の6170²⁾から2003年の9800²⁾へと、1.6倍に増加することになる。

ただ、この年平均成長率6.5%を維持するためには、資本係数を2.8と仮定(注⁹⁾)すると、期間中の固定資本投資率(対GNP)は約18%が必要となる。1987/88年度の国内貯蓄率(対GDP)が約10%であることからみて、そのギャップは海外からの資金調達で埋められる必要がある(注¹⁰⁾)。長期展望計画では投資・貯蓄ギャップを段階的に引下げることを計画しており、既述のように、投資額に対するその比率を1987/88年度の18%から、計画最終年の2003年までには5%を超えない水準にまで低下させる予定となっている。すなわち、海外資金への依存度を引下げるためには、結局は国内の貯蓄水準を引上げる必要があることになる。しかしパキスタンにおける貯蓄の水準は、後述するように絶対的にも、また相対的にもきわめて低い。長

期展望計画では、第1表にみるように、2003年までに投資率をGNPの18.4%、また貯蓄率を同17.5%へと引上げることが予定されているが、これまでの実績からみて、その実現にはかなりの努力が必要となろう。

一方、長期展望計画では、2003年までに固定資本形成に占める民間部門の比重が公共部門を凌駕し、公共部門は全体の50%を割ることになると計画されている(第1表参照)。しかし、見方を変えれば、公共部門は依然、投資総額の半ば近くを担当することになる。公共投資の原資は財政資金であるが、パキスタンの国家財政は近年不均衡の度を増している。財政赤字は、1987/88年度にはGDPの8.7%にも達しているのである。長期展望計画の重要な課題の1つは、この財政赤字削減にある。計画では、

(1) 増税を実施し税収の対GDP比率を現在の13.1%から16.1%へと引き上げる、(2) 政府の財政支出の伸びを抑える、(3) 国際収支の不均衡を改善することで海外からの借入れ資金依存度を引下げる、(4) 経常勘定の歳入の赤字を黒字に転換する、

ことが表明されている(注11)。

しかし、増税による歳入の増加を実現するためには、国内の階層間の利害の調整という困難な政治的課題を避けて通ることはできない。また、輸出入貿易の赤字幅の拡大、海外送金額の減少という現状にあって、国際収支の不均衡を計画どおり改善してゆくことにも、大きな期待はもてない。結果として、外国資金への依存度は高まることになろう。ちなみに、計画で重視されている経済自立の1つの指標としての対外債務返済比率についてみると、その値は、後述するように近年ふたたび上昇傾向にある。長期展望計画は海外資金調達の見通しについて、長期的には公的借款に占める現在のソフト・ローンの比率は低下し、借款条件

は漸次厳しくなり、海外の民間金融機関からの資金調達の比重が高まろうと述べて、資金調達コストの増加を予測しているのである(注12)。

このようにみると、長期展望計画において描かれた15年後のパキスタン経済の青写真は、いくつかの点で現在より改善されたものとなることは予測されるが、自立的経済の確立という基本課題の実現には、なお多くの時間を必要とすることになろう。

(注1) 1960年に作成された「20カ年長期展望計画」では、とくに、政治問題化しつつあった東西パキスタン間の経済格差の縮小、雇用の拡大、外国援助依存度の減少、技術教育の普及、資本財工業の開発、エネルギー基盤の整備、インダス川水利開発事業の推進などが課題とされた。

(注2) パキスタンにおける経済開発計画の歴史、および個々の計画の課題・規模・実績等については、山中一郎「パキスタンの経済開発計画——その経緯と課題——」(同編『南アジア諸国の経済開発計画』アジア経済研究所 1988年) 77~134ページを参照されたい。

(注3) Government of Pakistan (GOP), Planning Commission, *Seventh Five Year Plan 1988-93 & Perspective Plan 1988-2003*, イスラマバード, 1988年, 21ページ。

(注4) 同上書 27ページ。

(注5) 同上。

(注6) 長期展望計画および第7次計画に記述されたパキスタン農業の将来展望は、1988年3月に提出された全国農業委員会報告(GOP, Ministry of Food and Agriculture, *Report of the National Commission on Agriculture*, イスラマバード, 1988年3月15日, 644ページ)をベースとしている。同報告書では、農業を改めてパキスタンの経済開発のリーディング・セクターと位置づけ、その根拠として以下の3点を指摘している(同書 xix~xx ページ)。

- (1) パキスタン農業は、制度的調整と技術革新とによって、高付加価値作物の収量増大を通じて、年率5%の成長を持続し得る。
- (2) 農業部門における所得増加によって、財やサービスに対する新規需要が生まれ、国民経済の他部門の活動を誘発し得る。

(3) 農業および関連部門の拡大によって、価格と賃金の安定を維持しつつ、最重要な問題である雇用の拡大を図り得る。

(注7) GOP, Planning Commission, 前掲書, 23~24ページ。

(注8) パキスタンの人口自然増加率はこの20年間増加傾向にあり、現在は年3.1%ときわめて高率である。長期展望計画では、この増加率は漸次低下し、2003年までには2.6%前後の水準になると予測している。しかし、その時点のパキスタンの総人口は、1億6240万に達するものとみられる。また、予測される総人口のうち、都市人口は現在の2倍に当たる6100万に達するものとみられ、すでに社会経済政策上多くの問題が生じつつある(同上書 24ページ)。

(注9) 第6次計画期における限界資本産出係数は2.6と推計されている。第7次計画では、この値は2.7と設定されている。長期展望計画では、今後、新技術の開発コストや環境保全などの課題が次第に重視される方向にあることから、この値を2.8と予測している(同上書 28ページ)。

(注10) 第6次計画では、期間中の平均投資率はGNP(市場価格)の15.9%、国内貯蓄率は同7.4%であった。この結果、第6次計画期における海外資金依存度は、パキスタン人海外労働者による本国送金額を含めると、GNPの8.5%に達したことになる。

(注11) GOP, Planning Commission, 前掲書, 29ページ。

(注12) 同上書 30ページ。

II 第7次5カ年計画(1988~93年)の 構想と課題

1. 計画の基本課題とマクロ・フレーム

(1) 計画の基本課題

第7次計画は、上述のように、長期展望計画の第1段階として位置づけられている。したがって、第7次計画の基本課題やフレームワークは、長期展望計画の枠内での部分構想と言える。

第7次計画書は、その冒頭において次のように述べている。「われわれは、現在のところ、より

大きな社会ビジョンの実現からは著しく隔たった立場にあることを認識しなければならない。それは主として、権力と富を持った近代的エリート層と、貧しく伝統的な一般大衆層との間で、共通の目標についての合意を持つことが困難であることに由来している。……過去40年間に経済開発はかなりの成果を挙げた。しかし、それは所得の不平等を伴うものであった。……国民の大多数は経済成長の恩恵に等しく浴さなかった。貧困と繁栄とが、無慈悲にも共存してきたのである」(注1)と。計画書はこのように述べるとともに、第7次計画の課題として、国民統合の推進、貧困の除去、雇用の拡大、社会開発、経済自立の確保、技術の導入と技術教育の充実を指摘し、計画期中の具体的な個別の達成目標として、下記の諸項目をリストアップしている(注2)。

(1)完全雇用の達成とくに高等教育就学者の雇用達成を実現する。(2)適切な栄養、住宅、保健、教育、交通その他の公共サービスの確保を図る。(3)教育および訓練による人的資源の開発を推進する。(4)外国借款や技術への依存度を徐々に軽減することを含めて、すべての分野にわたる自立の段階的達成を図る。(5)投資と成長ともなう財政負担の大部分を政府財源から民間財源へと移行させるため、経済活動の一層の規制緩和をすすめ、民間部門の活動を活性化する。(6)確固たるプログラムにもとづいて国家財政の均衡を回復し、歳出と財源調達力との不均衡を解消するよう図る。(7)工業政策、通商政策および為替政策によって輸出振興を積極的に図り、輸出入のバランスを好転させることで国際収支を改善する。(8)価格の安定を維持するため、通貨発行引締め政策を続行する。

これらの達成目標を要約すると、第7次計画で重視されている課題は、雇用の増大、社会資本ストックの充実、国内資金の調達、規制の緩和、財政均衡の回復、輸出の拡大、物価の安定となる。これらの課題は、これまでの各5カ年計画において常に唱えられてきたものではあるが、第7次計

第2表 第7次計画(1988/89~92/93)のマクロ・フレーム
(単位:1987/88年度価格,億ルピー)

	1982/83	1887/88	1992/93	計画期別累計		計画期別年平均伸び率(%)	
				第6次	第7次	第6次	第7次
GDP(要素費用)	4,490	6,180	8,468	27,441	37,465	6.6	6.5
間接税(純額)	496	691	1,030	3,130	4,527	6.8	8.3
GDP(市場価格)	4,986	6,871	9,498	30,571	41,992	6.6	6.7
純要素所得	451	220	138	1,761	868	-13.4	-8.9
GNP(市場価格)	5,437	7,091	9,636	32,332	42,860	5.5	6.3
海外資金(純額)	70	202	183	1,097	953	23.7	-2.0
総供給/総需要	5,507	7,293	9,818	33,429	43,813	5.8	6.1
消費	4,650	6,170	8,136	28,300	36,709	5.8	5.7
政府	586	908	1,119	3,855	5,078	9.1	4.3
民間	4,064	5,263	7,017	24,444	31,631	5.3	5.9
投資	857	1,122	1,682	5,130	7,104	5.5	8.4
固定資本形成	764	1,018	1,570	4,621	6,602	5.9	9.1
政府	471	590	865	2,719	3,678	4.6	7.9
民間	293	428	706	1,902	2,924	7.9	10.5
在庫	93	1,040	112	5,090	501	—	—
対GNP比率(%)							
投資総額	15.8	15.8	17.5	15.9	16.6		
固定資本形成	14.0	14.4	16.3	14.3	15.4		
海外資金	1.3	2.8	1.9	3.4	2.2		
国内貯蓄	14.5	13.0	15.6	12.5	14.4		
国内貯蓄*	6.7	10.2	14.3	7.4	12.6		
限界貯蓄率(%)							
国内貯蓄		8.4	22.5	1.9	20.9		
国内貯蓄		19.3	25.2	10.5	23.2		

(出所) 第1表と同じ(324ページ 巻末統計 Table 6.7より作成)。

(注) * 対GDP比率。

第3表 第5次,第6次および第7次計画の産業部門別成長率*(目標値と実績値)

(%)

	第5次計画 (1978/79~82/83)		第6次計画 (1983/84~87/88)		第7次計画 (1988/89~92/93)
	目標	実績	目標	実績	目標
農業	6.0	4.1	4.9	3.8	4.7
主要作物	7.0	4.7	3.6	2.3	4.0
非主要作物	6.8	2.8	7.0	3.6	5.5
その他	3.7	3.7	6.0	6.0	5.2
製造業	10.0	9.9	9.3	7.7	8.1
大規模	12.0	10.5	10.0	7.5	8.0
小規模	3.0	8.4	7.3	8.4	8.4
建設業	8.4	7.1	8.5	8.7	8.0
商業・運輸	8.1	7.5	7.6	7.1	6.7
その他	4.9	6.5	5.1	7.6	6.3
GDP(要素費用)	7.0	6.6	6.5	6.6	6.5

(出所) 第1表と同じ(305ページ 巻末統計 Table 1.1より作成)。

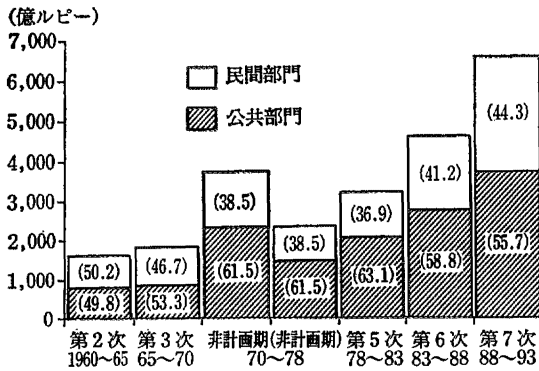
(注) * 各計画期別年平均実質成長率。

画ではとくに随所で,国家財政の均衡が緊急課題として強く訴えられている点,そのための国内資金の動員が強調されている点,そして規制緩和政策がひきつづき経済政策の基本理念として位置づけられている点,が特徴的である。

(2) 計画のマクロ・フレーム

第2表は,第7次計画のマクロ・フレームを示している。表によると,第7次計画の年平均成長率(GDP,要素費用)は6.5%に設定されている。この成長率は,第5次計画から第6次計画にわたる過去10年間の平均成長率とほぼ等しく,現実的な目標値であると言えよう。また第3表は,産業部門別の成長目標値を示している。この表には,第5次および第6次計画の成長実績値も示されているが,第7次計画は相対的に農業部門と小規模工

第1図 5カ年計画の固定資本投資（公共・民間）
（第2次～第7次，1987/88年度価格）



（出所）第1表と同じ（50ページ Table 6.4より作図）。
（注）第2次～第6次計画は実績値，第7次計画は計画値，かっこ内の数字は比率（%）。なお，（非計画期）とあるのは，8カ年におわたる同期間中の固定投資を5カ年に換算したものの。

業部門により高い成長目標を設定していることが注目される。

GDPの年平均成長率6.5%を達成するため，第7次計画では総額で7104億²（1987/88年度価格）の支出が計上されている。この額は，第6次計画の推定支出実績5130億²の38.5%増の規模である。支出総額のうち固定資本投資は6602億²であり，その内訳は公共部門が55.7%に当たる3678億²，民間部門が残余の44.3%に当たる2924億²を予定している。第6次計画の実績との比較では，公共部門の伸び35.3%に対し民間のそれは53.7%と，きわめて大きい。民間部門への期待は，総固定投資に占める同部門の比率が，第5次（36.9%）から第6次（41.2%）を経て第7次（44.3%）へと漸増していることに反映されている（第1図参照）。

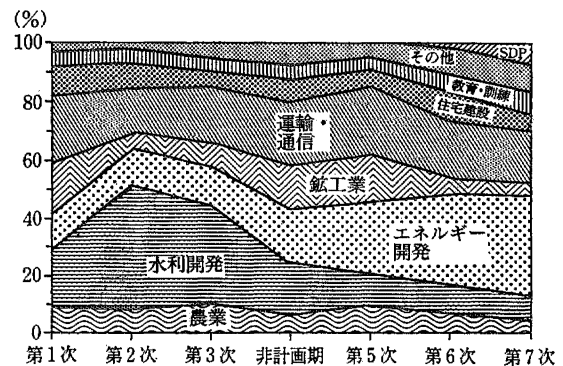
第7次計画期の投資率（対GDP）は前掲の第2表に見るように，計画最終年度までに17.5%へと引上げる予定となっている。これは，社会主義政策を掲げた1970年代のZ・A・ブットー政権期以来の高い投資水準である。計画期中の平均値は16.6

%であり，同期の国民貯蓄率の14.4%との差2.2%が投資・貯蓄ギャップとなる。仮に貯蓄率が第6次計画期のそれと同水準で推移した場合には，投資・貯蓄ギャップは4.1%となり，海外資金への依存度は大幅に拡大することになる。

一方，固定資本投資のうち，公共部門の純支出額3500億²（注3）の内訳は，連邦・州政府機関に全体の53%に当たる1868億²が，公企業体に残余の1632億²が支出される。この3500億²の原資は，全体の65%に当たる2265億²が政府年次予算（外国借款を含む）から，1235億²が公企業独自の調達（自己資金，銀行借入れ，債券発行，コマーシャル・ペーパー等）からとなっている。また，3500億²のうち，1260億²は第6次計画から引き継いだエネルギー開発や社会資本整備などのプロジェクトに，2240億²は新規のプロジェクトに充当される（注4）。

第2図は，1950年代後半の第1次計画から現在の第7次計画にいたる各計画期の，公共部門の分野別支出配分を示している。図によると，農業お

第2図 5カ年計画の分野別支出配分（公共部門）
（第1次～第7次）



（出所）GOP, Ministry of Finance, *Economic Survey 1988-89*, イスラマバード，巻末統計 Table 13.1より作図。

（注）「SDP」は，国内の低開発地域を対象とした「特別地域開発プログラム」。また「その他」には，保健・社会福祉事業などを含む。

および水利開発に対する支出は、1960年代の第2次および第3次計画期には支出総額の約半ばを占めていたが、70年代以降そのシェアは急速に低下し、現行の第7次計画では全体の1割強にすぎない12.6%にまで減少している。また鉱工業の分野も、1970年代に入って一時そのシェアを高めたが、第6次計画以降は低下している。ただこのことは、農業や鉱工業における固定資本形成が縮小したのではなく、これらの分野に対する公共投資が相対的に縮小し、民間投資が拡大してきたことを反映している。この結果、公共部門支出は、エネルギーや運輸・通信などインフラストラクチャーの整備に向けられてきており、これに教育・訓練、保健、住宅建設などに対する支出も加えると、第7次計画では広義の社会資本ストックの整備・拡充に、公共支出総額の80%が占められるにいたっている。

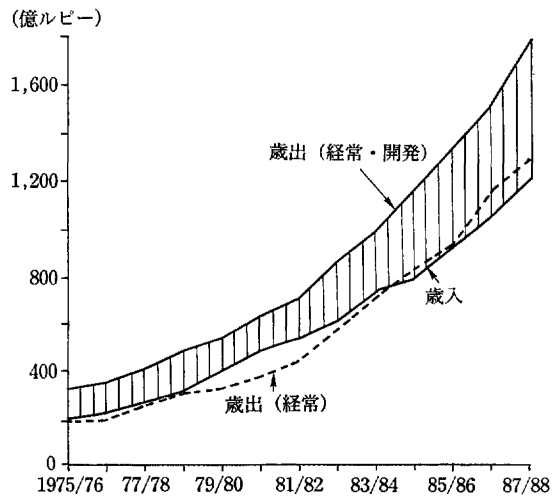
2. 計画と国家財政

(1) 国家財政の構造

大規模な開発計画を実施するうえでの最大の問題は、開発所要資金の調達である。これまでの開発計画でも、資金の財源をどこに求めるかは常に大きな、そしてある意味で政治的な問題であった。第7次計画は、外国資金への依存度を減らし、また国内での借入を削減することを強調しているが、そのためには現在の国家財政のかなり大幅な改正が必要とされよう。事実、第7次計画の随所で繰返されている課題は、国家財政の均衡の回復と維持である。前回の第6次計画の実績に対する批判の1つは、この財政の不均衡が同計画期に拡大したとするものであった。第6次計画期には経常支出だけで歳入総額を上回るほどになり(第3図参照)、不足財源の調達のため借入れ依存度が強まった。

第7次計画は、財政均衡について、「本計画では、経済計画(economic planning)と投資計画(investment programme)および財政政策(government budgeting)との間の緊密な連繫が保たれるよう、とくに努力が払われることになる」と述べている。計画では、具体的案として、奢侈品および準奢侈品に対し一律に消費税(consumption tax)もしくは売上税(sales tax)を課すこと。また徴税機構を強化し、脱税取締法を厳しく適用すること。補助金の削減もしくは一部撤廃によって財政赤字の削減をすすめる一方、公共サービスにおける受益者負担の原則を求めること、などが主張されている。補助金の対象は、原則として新規で基礎的な生産的投入財に限られるものとされ、また主要な公企業は、資金調達を自己負担の原則にもとづき独自に行なうよう、強く勧告されている(注6)。もっともこれらの基本財政政策は、第5次および第6次計画においても指摘されていたものであり、第7次計画はいわばその延長線上

第3図 財政赤字の推移



(出所) GOP, Ministry of Finance, *Economic Survey 1987-88*, イスラマバード, 巻末統計 Table 8.1 より作図。

第4表 国家財政の構造（第6次および第7次計画）

（単位：億ルピー）

	第6次計画（經常価格）				第7次計画（1987/88年度不変価格）				計画期中の年平均 均伸び率（%）
	1983/84 （初年度）		1986/87 （第4年度）		1987/88 （基準年度）		1992/93 （最終年度）		
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	
歳入総額	723	100.0	1,039	100.0	1,180	100.0	1,699	100.0	7.6
税収	537	74.2	829	79.8	900	76.3	1,317	77.5	7.9
直接税	92	12.7	111	10.7	140	11.9	243	14.3	11.6
間接税	445	61.5	718	69.1	760	64.4	1,075	63.3	7.2
関税	215	29.8	334	32.2	380	32.2	480	28.3	4.8
税外収入	186	25.8	210	20.2	280	23.7	382	22.5	6.4
歳出総額	1,000	100.0	1,524	100.0	1,775	100.0	2,071	100.0	3.1
經常支出	720	71.9	1,162	76.3	1,295	73.0	1,584	76.5	4.1
国防費	268	26.8	413	27.1	440	24.8	510	24.6	3.0
債務返済費	141	14.1	240	15.8	270	15.2	341	16.5	4.8
補助行政費	47	4.7	58	3.8	80	4.5	55	2.7	-7.2
一般行政費	60	6.0	104	6.8	140	7.9	162	7.8	3.0
社会関係費	98	9.8	155	10.2	176	9.9	259	12.5	8.0
その他の支出	106	10.6	193	12.7	189	10.7	257	12.4	6.3
開発支出	281	28.1	362	23.8	480	27.0	487	23.5	0.3
不足財源	277	100.0	485	100.0	595	100.0	372	100.0	-9.0
国内調達	227	82.0	401	82.7	455	76.5	220	59.1	-13.5
公企業借入	26	9.4	18	3.7	50	8.4	10	2.7	-27.5
銀行借入	79	28.5	109	22.5	95	16.4	95	25.5	0.0
非銀行借入	123	44.4	274	56.5	310	52.1	115	30.9	-18.0
海外調達	50	18.0	84	17.3	140	23.5	151	40.6	1.5
GDP（市場価格）に対する財政赤字の比率(A)		6.6		7.9		8.7		3.9	
同上(B)		6.0		7.7		7.9		3.8	

(出所) 第6次計画：第2図と同じ（巻末統計 Table 8.1, 8.2, 8.3 より作成）。

第7次計画：第1表と同じ（333ページ 巻末統計 Table 8.3 より作成）。

(注) (A)=歳入総額-歳出総額, (B)=(歳入総額+公企業収益)-歳出総額。

に、多分の危機感を伴って立案されたと言うことができよう。それはまた、IMF（国際通貨基金）がパキスタン財政の再建策として借款供与にあたって要請している一連の付帯条項とも対応するものである。

パキスタン財政の不均衡をもたらしている要因の1つは、現行税制の硬直性である。同国の国家財政は、經常予算と開発予算とに分かれている。前者は各種の租税収入を財源として、一般行政費や国防費の支出、および債務返済費などをまかなうことを目的としている。後者は、經常予算余剰、公企業余剰収益、利子・配当収入および外国借款などを原資として、経済開発関連への支出を

まかなうことを目的としている。

第4表は、第6次計画から第7次計画にかけての国家財政構造の推移と計画を示している。表によると、第6次計画期には、税収は歳入総額の70%以上を占めており、さらにその80%以上が間接税で占められている。間接税は、輸出入関税、消費税、販売税などからなるが、なかでも関税の比重が高い。関税収入は、第7次計画最終年度においても、単独で歳入総額の28.3%、税収の36.5%をまかなうものと予定されている。パキスタン税収の基幹が関税収入にあることは、独立以来変わらぬ同国税収構造の特徴である。

間接税と比較すると、歳入総額に占める直接税

の比重はきわめて低い。その比率は、第6次計画の初年度に当たる1983/84年度の12.7%から年々下降をつづけ、86/87年度には10.7%にまで低下している。1987/88年度の数値が11.9%と高まっているが、これは計画基準値であり、政府の努力目標を示したものである(注7)。直接税が、個人および法人所得税ともに脱税の温床となっていることは、パキスタンでは周知の事実である。現在のような、汚職や贈収賄が一般的な社会環境にあっては、厳正な税の査定や徴収は不可能に近いと言えよう。第7次計画では、直接税収入を年11.6%のテンポで引上げ、計画最終年度までには税収に占めるその比率を14.3%にまで高めるよう計画されている。しかし担税能力のある有資産階層の抵抗は強く、その実現はきわめて困難と予想される。

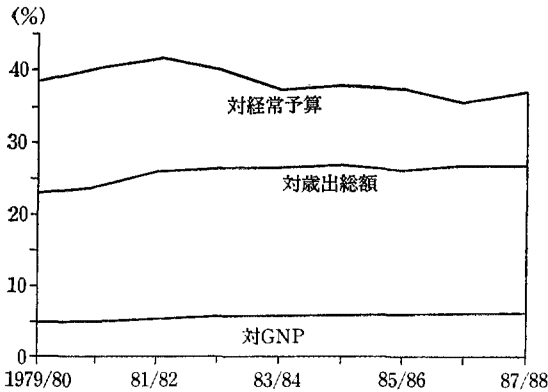
パキスタン政府の資料によると、同国でなんらかの所得を得ている人の数は約3040万人(1986年時点)いる。この数は、総人口9767万人(同時点)の3分の1弱に当たり、1世帯(平均6.1人)当り1.9人となる。このうち13.8%に当たる420万人が、課税最低基準となる年2万4000^{ルピー}以上の所得者であるとされる。しかし、集計されている納税者数は110万人であり、残りの310万人はいわば潜在的な納税者としてとどまっている。このうち、120万人が農業従事者であり、残余の190万人はその他の職業(主にインフォーマルな分野)に従事している。近年、パキスタンでは農業所得税の導入をめぐる論議が行なわれているが、課税対象には、納税を免れている120万人にも及ぶこの農業高所得者層がいるのである。この層は、課税対象となる所得者数の28.6%を占め、農地総面積の41%を保有している(注8)。大土地所有者はパキスタンの主要政治勢力であり、また現ベーナズィール・ブットー政権も地主層をその基盤の1つとして

いることから、農業所得に対する課税は容易には実現しがたい課題であると言えよう(注9)。

国家財政を支えるいま1つの財源は、税外収入である。税外収入には、利子・配当収入、郵便・電信事業収入、肥料・石油・天然ガスの販売付加収入(surcharges)などがある。第7次計画では、歳入総額に占める税外収入の比率を1987/88年度の場合23.7%と計上しているが、肥料販売が、政府の規制緩和と政策によって自由化されたことで、同年度の改定予算では税外収入の比率は21.4%と減少している。計画期を通じて、長期的には税外収入の比重は低下するものと予測される。

一方、財政支出の規模は年々拡大してきている。前掲の第4表で第6次計画期の財政支出構造の推移を見ると、經常予算と開発予算はほぼ7対3の比率で推移している。經常支出は、上述のように一般行政費、国防費、教育・保健などの社会関係費、各種補助金、債務返済費、その他からなるが、なかでも国防費の比重が著しく高く、また債務返済費の比重も急速に増大しており、両者で經常支出総額の60%近くを占めている。とくに、巨額の国防費はパキスタンの国家予算にとってきわめて大きな負担である。絶対額でみると、国防費は同国の開発予算総額に匹敵する規模である。第4図は国防費の比重をいくつかの指標で見たものであるが、ズィヤー前政権期には、国家予算(經常)に占める国防費の比率は4割近くの高水準にあり、GNPとの比較でみても6%台にある。第7次計画では、期間中の国防費の伸びを実質(1987/88年度価格)で年3%と低く設定しているが、それでも最終年度の92/93年度には、いぜん經常予算の32.2%、歳入総額の24.6%、そしてGNPの5.3%を占める水準である。1988年暮に成立したベーナズィール・ブットー現政権は、軍部との

第4図 国家予算に占める国防費の比重



(出所) 第2図と同じ(巻末統計 Table 8.3 より作図)。

対決は避け、むしろ関係改善に腐心しており、軍関係予算の削減は困難な課題となっている。

拡大の一途を辿る不足財源を賄うため、パキスタンは国の内外にわたる資金調達に腐心しており、外国援助や国内での銀行借入れに加え、コストの高い各種政府債券^(注10)の発行による資金調達のウェイトが年々高まってきている。計画では、財政再建をめざし、期間中の歳入の伸びを、GDPの伸びを1.1%上回る年7.6%と設定し、なかでも直接税の伸びを11.6%と高く予定している。間接税については、輸出関税収入は横ばい、輸入関税収入は5.6%増と仮定し、とくに販売税の伸びを年22.8%と大幅に見込んでいる。また支出面では、計画期間中の経常支出の伸びをGDPの成長率を大きく下回る年4.1%と設定し、とくに一般行政費と国防費の伸びを3.0%に抑えるとともに、補助金は年マイナス7.2%の削減を行なうとしている。計画どおりとすると、1984/85年度にマイナスに転じた経常予算収支が90/91年度から再び黒字に転換し、この結果、総合収支の赤字は第7次計画の最終年度には歳入総額の21.9%にまで縮小することになる。非銀行借入れも、年々大

幅に縮小し、海外からの借入れも年率1.5%程度の拡大に抑えることができる。

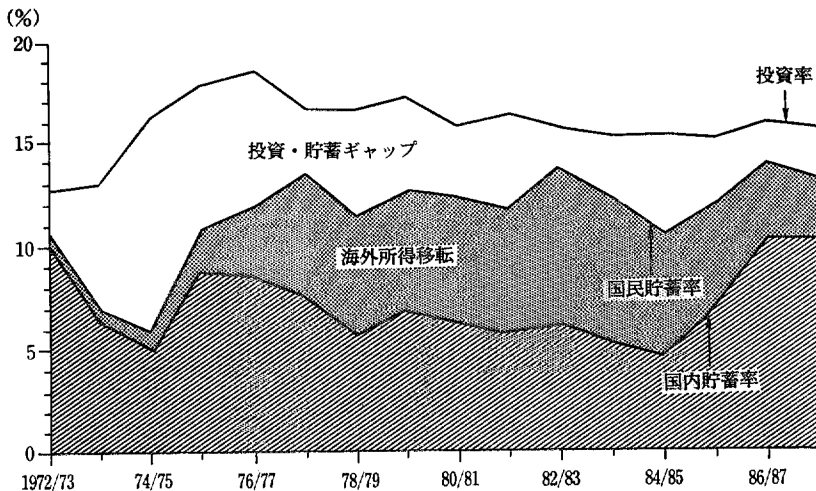
このようなシナリオが実現するか否かは定かではない。しかし、適切な対策がとられなければ事態はきわめて憂慮すべきものとなる。計画書で述べられている個別の対策^(注11)は抜本的なものではないが、売上税の適用範囲拡大と受益者負担の原則を強く主張したものとなっている。計画の諸対策が具体的に実行されれば、現行の財政赤字は既述のように第7次計画中に縮小され、GDPに対するその比率も1987/88年度の基準値7.9%から計画最終年度までに3.8%へと低下することになる。しかし、計画書が危惧するように、仮に計画期中の歳入の伸びが年4.8%と低く、一方で経常支出の伸びが年6.5%とすると、経常予算の不足額は計画最終年度には312億^(注12)(1987/88年度価格)、開発予算も含めた不足財源総額は799億^(注12)にもなり、赤字国債の発行額は498億^(注12)(5年間では2171億^(注12))となる。それは、「明らかに維持不可能な」^(注12)事態である。

(2) 所得と貯蓄

開発資金の国内財源は、基本的には貯蓄から生みだされる。しかしパキスタンでは、国内貯蓄率がきわめて低く、経済開発の推進にあたって外国資金の導入に依存する体質が強められてきた。

第5図は、1970年代初頭から最近までのパキスタンの投資率と貯蓄率の推移をみたものである。図によると、国内貯蓄率(対GDP比)は1980年代半ばまでは年平均で6%台の水準で推移している。投資率(対GNP比)の平均水準16%に比べ、約10%の開きがある。ただこの間、海外からの所得移転(その大部分はパキスタン人出稼ぎ労働者の本国送金)の流入がみられたことで、1970年代半ばから80年代半ばにかけての国民貯蓄率(対GNP比)

第5図 投資率と貯蓄率の推移 (1972/73~87/88年)



(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 1987-88*, イスラマバード, 巻末統計 Table 11.6 より作図。

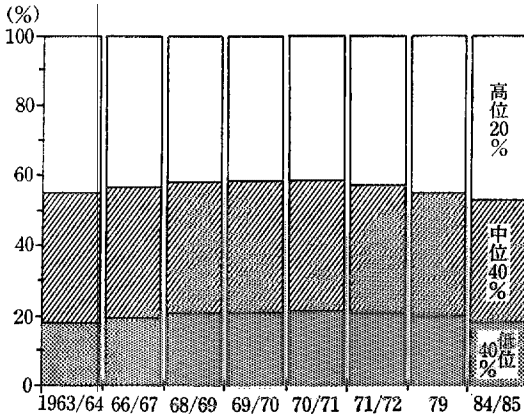
でみるとその平均水準は約12%となり、投資・貯蓄ギャップは約4%と縮小する。近年は、国内貯蓄率が上昇傾向を示しているが、一方で、海外送金が急速に減少に転じている。第7次計画が予定するように、投資・貯蓄ギャップを縮小し外国資金への依存度を低下させるためには、国内貯蓄率の一層の引上げが必要となる。第7次計画のフレーム・ワーク (前掲第2表参照) では、最終年度の限界国内貯蓄率は25.2%と設定されているが、この値は、第6次計画の最終年度 (1987/88年度) の推定値19.3%に比べ6%も高めの設定であり、計画どおり貯蓄率の上昇がみられるかは、かなり疑問であると言える。

貯蓄率の引上げのためには、人々の貯蓄行動に対するさまざまな政策的インセンティブの提供が必要となろう。パキスタンの民間貯蓄の約88%は家計収入から生まれているが、伝統的な社会における消費パターンを変化させるための課税政策や価格政策の組合せが必要である。また、政府部門の貯蓄の拡大のためには、公企業経営の一層の効

率化が不可欠である。しかし、一般大衆のもとと少ない所得のなかから、さらに貯蓄を生み出すことは容易ではない。この一方で、高所得者層の消費行動は輸入外国製品への嗜好をますます強めている。耐久消費財の多くは輸入禁止か禁止的な高関税が課されているが、さまざまな形の密輸入 (その多くは不法なブラック・マネーによる) は後を断たない。

パキスタンにおける所得分布の実態を正確に知ることは難しい。第6図は政府資料によって、1960年代半ばから80年代半ばにかけての、世帯階層別の所得構成比の推移を見たものであるが、それによると、この間の構成比の変動幅はきわめてわずかである。ただ傾向としては、1960年代半ばから70年代初頭にかけて、全世帯の40%を占める低所得層のシェアは若干上昇し、20%を占める高所得層のそれは若干低下している。しかし、1970年代以降、低所得層のシェアは再び低下に向かい、一方で高所得層のそれは上昇に転じている。また中所得層のシェアは、1960年代末より低下傾向

第6図 世帯階層別所得構成比の推移



(出所) GOP, Ministry of Finance, *Economic Survey 1986-87*, イスラマバード, 5 ページの表より作図。ただし 1984/85 年度のデータは, 第 1 表と同じ資料 (35 ページ Table 5.2) より作図。

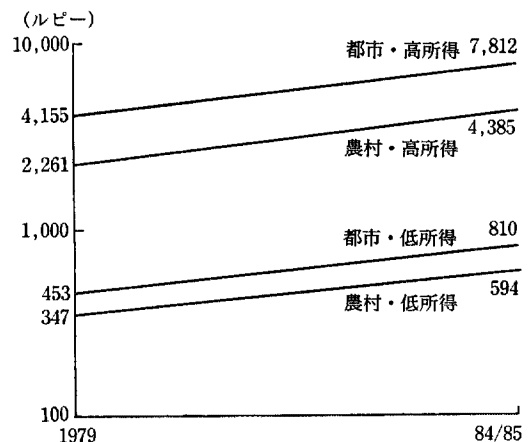
をつづけている。こうした階層別の所得分布に関するパターンは, ジニ係数を使った分析結果でも示される(注13)。

もともと, 所得階層別のシェアに見られるこうした相対的变化の一方で, 絶対額でみたパキスタンの 1 人当り所得や生活水準は, 経済成長に伴って持続的に上昇してきた。人口の絶え間ない増加にもかかわらず, 農業生産の拡大によって食糧や衣類の消費量は増えつづけており, カロリー摂取量からみた絶対的貧困層の存在は大幅に縮小した。1960 年代末から 80 年代半ばにかけて, 貧困ライン (1979 年価格でみた世帯当り収入が月 700 卢比) 以下の階層の割合は, 65% から 40% へと減少し, この最貧層を除いた一般低所得者層の平均所得も 20% 増加した。所得分布の不平等が徐々に拡大する一方で, 貧困層が大幅に減少している現象について, 計画書はその 1 つの理由として, パキスタン人出稼ぎ労働者による莫大な本国送金の流入と, 一方で労働力の流出に伴う国内労働賃金の上昇が起こっている点を指摘している。とはいえ, 所得

の伸びは低所得層よりも高所得層においてより大きいことが注目される。第 7 図は 1970 年代末から 80 年代半ばにかけての, 都市と農村における所得階層別の所得の伸びをみたものである。図によると, 同上期間に, 都市高所得層と都市低所得層の所得比は 9.2 倍から 9.7 倍に, また農村高所得層と農村低所得層のそれも 6.5 倍から 7.4 倍へと拡大している。計画書自体も指摘しているように, 「開発の恩恵は, より豊かな階層により多くをもたらした」(注14)のである。

所得分配の公正を図る直接的な対応策の 1 つは, 資産の再分配であろう。パキスタンではこれまで, 土地制度改革 (1959 年, 72 年, 77 年) と産業国有化 (72 年) が実施されたが, 所得分配に及ぼした効果という点ではかならずしも有効ではなく, マージナルなものでしかなかったといえよう(注15)。1977 年 7 月に登場したズィヤー前政権は, 土地制度改革や産業国有化の実施を否定する立場を鮮明にしたが, ベーナズィール・ブットー現政権も, 基本的には土地制度改革や産業国有化を否定する意向を示している。計画書は, 「少数の者

第7図 所得水準の変化 (1979, 84/85年)



(出所) 第 1 表と同じ (36 ページ Table 5.3 より作図)。

の手に土地と生産施設とが集中したことは、所得の不平等分配を招いてきた。最下層の40%の世帯が土地の10%と所得の20%を所有しているにすぎないのに、最上層の20%の世帯が土地の57%と所得の50%を得ている」(注16)と述べているが、新たな資産分配政策の実施は求めてはいない。国内の所得格差が是正されれば、人々の消費と貯蓄の行動に新たな変化が期待できるかもしれない。しかし、所得の再分配は、経済的な問題であるよりも多分に政治的な課題なのである。

3. 国際収支と外国援助

(1) 国際収支

開発資金の調達に当たって、増税や資産の再分配のための制度改革など抵抗の多い、そして多分に政治的な施策を強行するのに比べ、輸出拡大による資金調達はより緊張の少ない、有効な手段である。

パキスタンにおける近年の国際収支の推移をみると、第6次計画期には、輸出入とも目標値を下回ったが、とくに輸入の伸びが著しく低かったため、貿易収支の赤字幅は計画初年度の33億2000万ドルから最終年度の25億6000万ドルへと当初予測の70%減となった。この間、輸入額に対する輸出額の比率は、44.5%から63.1%へと高まった。第7次計画では、ひきつづきこのトレンドが維持されるよう計画されており、計画最終年度の1992/93年度には、この比率は79.6%にまで高まり、輸出入のギャップが大幅に縮小すると計画されている。

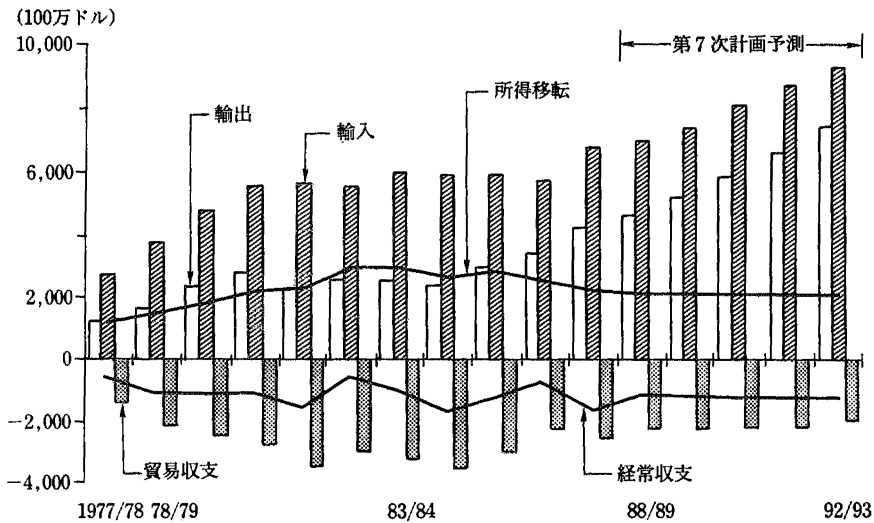
貿易収支の改善とは対症的に、貿易外収支については、第6次計画の実績は大きく予測をはずれるものとなった。もともと第6次計画では、海外からの送金額を第5次計画期の上昇トレンドの延長線上に予測したため、年率10%の増大と見込んでいた。しかし、中東産油諸国における財政事情

の悪化から、パキスタン人出稼ぎ労働者の雇用が減少し始め、計画で予測された本国送金額は計画期間中に27億4000万ドルから20億ドルへと、逆に年6%以上のマイナスの伸びとなった。

第8図は、ズィヤー前政権が登場した1977年から、第5次および第6次計画を経て、現行の第7次計画に至るパキスタンの輸出入貿易と経常収支の推移(実績と予測)を示している。図によると、貿易収支の改善にもかかわらず、海外からの要素所得移転(その大部分は出稼ぎ労働者の本国送金)の減少によって、経常収支の赤字は高水準である。ちなみに、第6次計画最終年度(1987/88年度)のそれは16億8000万ドルの水準であり、計画期間中の累積赤字は63億1000万ドルであった。

第7次計画では、国際収支に関しては、第6次計画の実績と国際経済環境の見通しをもとにして、第6次計画よりも低めの成長予測を立てている。それは、海外送金の拡大や交易条件の好転に大きな期待が持てない一方で、債務返済費の増大や先進国市場をめぐる途上国間の輸出競争の激化が予想されるためである。ただ第7次計画は、国際経済の成長については長期的に漸増トレンドをたどるものと予測している。すなわち、1980年代末から90年代半ばにかけて、先進工業諸国の成長率は2.5%から3.7%へ、また発展途上諸国のそれは3.5%から6.0%へと高まり、世界貿易は5.5%から6.0%に拡大し、なかでも途上国からの工業製品輸出は6.5%から8.0%へと増大すると予測している(注17)。計画書は、パキスタンがいかに自律的に貿易政策を立て、輸出振興策を図っても、基本的には国際経済の動向いかに大きく制約されることを認識しており、その意味で、上記の国際経済のマクロ予測は、第7次計画のマクロ・フレームの重要な前提となるものである。この前提に

第8図 輸出入貿易の推移 (1977/78~1992/93年)



(出所) 第2図と同じ(巻末統計 Table 10.1) および第1表と同じ資料(350ページ巻末統計 Table 9.11)より作図。

立って、第7次計画では、同国の輸出が年率12.6%、輸入が同8.0%で拡大するよう構想されているのである。上掲の第8図によれば、貿易収支の赤字幅は年々縮小し、計画最終年度のその額は20億ドルを下回り、第5次計画発足時(1978/79年度)の水準にまで減少するものとされている。また図にみるように、第7次計画では出稼ぎ労働者の本国送金額は、名目で横ばい(実質で年3.5%減)と予測されている。計画では、中東産油国における労働需要とくに熟練労働者や専門技術職に対する需要はひきつづき存在しており、こうしたニーズに合わせた労働力輸出政策を立てていくことで、送金額の急激な減少は阻止しようとしている。つまり、出稼ぎ労働者の1人当たり賃金水準の上昇によって、帰国労働者の増加に伴う送金額の減少は抑制され、送金額は期間中大幅な減少を示さないものと予測されているのである。

一方、国際経済の成長予測やパキスタンの輸出

入貿易、海外送金、経常収支などの推移に関するマクロの予測と並行して、第7次計画は、同国の輸出入政策として農産物の輸出拡大や市場機構を重視した下記のような基本戦略を掲げている(注18)。

- (1) パキスタン経済の比較優位部門である農業部門への梃子入れを一層強化する。具体的には、単位当たり収量の増大や海外市場のニーズに応じた品種・品質の確保に努め、とくに高付加価値農産物の輸出を図る。
- (2) 工業部門では、国際競争力の強化のため、国内市場での競争原理や市場機構にもとづく価格形成を重視し、そのための諸規制の緩和を一層推進する。
- (3) エネルギー部門では、国内エネルギー資源の開発を一層推進することで、自給率を高め、エネルギー資源の輸入圧力を緩和する。
- (4) 輸出拡大のための適切な貿易政策を立てる。

上記のうち、(4)貿易政策については、1987年7月に発表された新政策(90年6月に至る3カ年間で有効)によると、基本的には、種々の優遇措置を骨子とする輸出政策と自由化を骨子とする輸入政策が、強く反映されたものとなっている(注19)。

パキスタンの主要な輸出商品は、伝統的な一次産品である原綿、魚介類、米、綿糸布、皮革、カーペットなどであり、これに1980年代に入って伸びの著しい既製服輸出が加わる。第7次計画では、輸出構造的には、綿を中心とする繊維原料およびその加工品の輸出比率が若干低下し、輸出商品の多様化がすすめられる方向にある。ただ工業製品輸出については、中核となるのは依然繊維製品であり、海外市場での高級化志向に合わせた品質の向上がますます要求されるものと考えられる。現在パキスタンの輸出先の半ば以上は所得水準の高い先進資本主義市場であり、品質向上による付加価値の増大の必要性は大きい。計画書で述べられているように、「パキスタンは、現在の輸出単価を主要市場における競争諸国の平均単価に近づけることができれば、現行の割当て制の下でその輸出稼得額を3倍に拡大しよう」(注20)可能性があるのである。しかしパキスタン工業は、計画書も指摘しているように、繊維産業など一部の消費財部門を除き、「手厚く保護された非効率的な輸入代替の分野での生産であって、輸出競争力を持った生産性の高い工業ではない」(注21)のである。とくに高度技術分野の工業化は、これからという段階である。1984年の産業政策声明も、工業製品の輸出振興を唱え、つぎのように述べている。「(わが国の——引用者)工業化の次の段階は、工業の基礎的競争力の強化にある。それは、関税制度の合理化、工業の近代化、品質管理、標準化といった手段によって行なわれるべきものであり、脆弱性や非効率性を温存したまま、過度の保護を与えることで得られるものではない。端的に言って、わが国が現在必要としているものは、『輸出主導工業化』(export-led industrialization)である」(注22)と。パキスタン工業が輸出指向を強め、国際競争

力を強化していくための前提は、後述するように、規制緩和の推進、市場機構の重視、競争原理の導入であろう。これらの課題の実現いかんは、第7次計画ひいては長期展望計画の成否を左右する重要な条件となるものと考えられる。

なお輸入については、第7次計画は、経常価格でみた伸び率を年8.0%、実質(1987/88年度価格)では年4.5%と予測している。これは、計画のGDPの伸び率が年6.5%であるので、GDPの伸びに対する輸入の弾性値を0.7とした値に相当する。すなわち第7次計画では、GDPの伸びに対して相対的に輸入抑制が強く打ち出されている。前掲の第8図に示されるように、経常価格でみた輸出の伸びを年12.6%、輸入のそれを8.0%と設定することで、計画最終年度までに現在の大幅な入超状態が改善されると見込まれている。ただ、貿易収支の改善計画が予定どおり実現するためには、国内生産力の拡大と結びついた選択的な輸入政策が不可欠であろう。単なる輸入自由化では、輸出入のギャップは縮小するよりも、拡大する恐れ大であるからである。

(2) 外国援助

輸出入のギャップが仮に計画どおり縮小しても、海外送金の停滞による貿易外収入の減少によってパキスタンの経常収支の赤字幅は、絶対額では漸増をつづけることになる。その累計額は27億ドルである。これに各種借款の元利支払い額87億ドルを加えると総額で114億ドルとなる。さらに、9週間分の輸入代金に相当する外貨準備のための12億ドルを加算すると、第7次計画で必要となる海外資金は総額で126億ドルとなる。この126億ドルの調達には、計画では全体の81%に当たる102億ドルが公的外国援助資金で、7億ドルが民間長期資金で、そして17億ドルが民間中短期資金によってまかなわれる

ものとされている^(註23)。第7次計画の資金構想では、いぜんとして、多額の外国資金の調達が前提とされている。

少ない国民貯蓄を補い、開発資金をまかなうため（いわゆる投資・貯蓄ギャップを埋めるため）、パキスタンは独立直後の1950年代初頭より、早くも外国援助資金を導入し始めた。とくに、アメリカを中心とする西側諸国からの援助資金の導入が新国家の総合開発計画にリンクされ、その開発所要資金の不可欠な一部として組み込まれるようになったのは、1950年代半ばに着手された第1次5カ年計画期からである。そこには、朝鮮戦争後の東西冷戦のなかで、パキスタンをアメリカを中心とする西側陣営の戦略基地の1つとして急速に重要性を増していったという政治的背景がある。5カ年計画開始以前の時期の援助（約束）額は総額で3億3700万ドルの規模であったが、第1次計画期に10億ドルを超え、ついで1960年代の第2次および第3次計画期には、それぞれ約30億ドルの規模にまで拡大した。東西パキスタン分裂後の約8年間にわたる「非計画期」にも、援助資金の導入はすすめられ、その額は70億ドルに迫る規模となった。1977年にズィヤー前政権が登場し、改めて5カ年計画が復活されたが、同政権下の第5次計画期には、外国援助の規模は70億ドルを上回り、さらに第6次計画期には120億ドルに達する水準にまで拡大した。

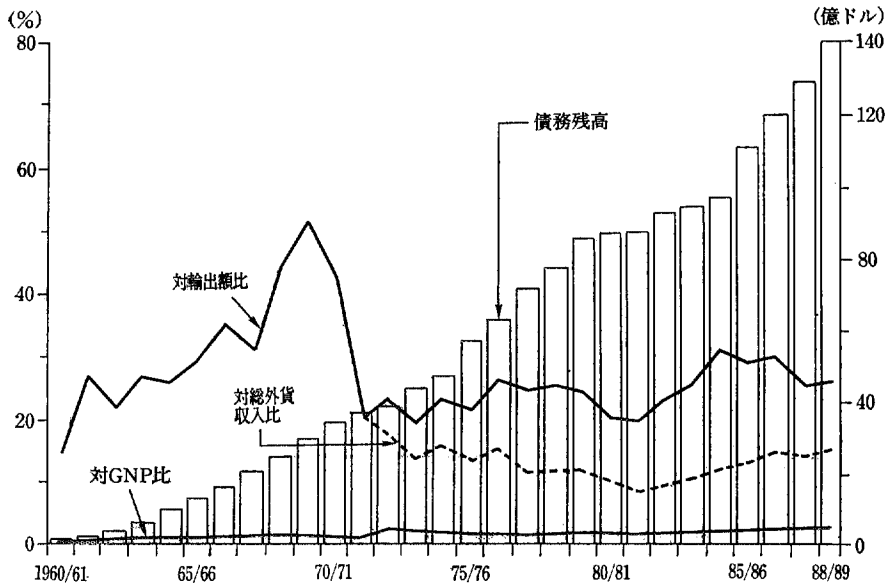
この間、パキスタンに対する援助供与国・機関も、しだいに多様化してきた。大別すると、西側先進工業諸国を中心とする対パ債権国会議（Aid to Pakistan Consortium）諸国と国際金融機関、主として社会主義諸国を中心とし、一部西側諸国も加わった非債権国会議（Non-Consortium）諸国、そして1973年の第1次石油危機以降、経済的発言力を増してきた中東イスラーム諸国、の3つのグ

ループに分けられよう。これら3グループのうちでは、対パ債権国会議を通じる援助が最も大きく、2国間援助と国際機関を通じる多国間援助の総合計額のほぼ80%を占めている。

流入する多額の援助資金を、贈与部分と借款部分とに分けてみると、1950年代にあつては贈与部分の比率は70~80%の水準であったが、60年代に入って開発計画が大規模化し、所要資金額が多額になるにしたがい、借款の形をとった有償援助が主流となった。贈与比率は、80年代に入って、アフガン難民のための救済援助が加わったことで若干上昇しているが、これを除けば全体としては依然低下傾向にあり、88/89年度の場合その比率は21%となっている^(註24)。

このようにパキスタンは、1950年代の初頭から80年代の末にかけての約40年間に、単純累計額（成約額）で、贈与と借款を含み、366億4200万ドルの外国援助資金を導入した。ただ、このうち実際の供与済み額は273億8700万ドル（現地通貨での返済可能額7億3300万ドルを除く）であり、成約額の約75%となっている。これら援助資金の拡大は、一方で元利返済の負担をパキスタン経済に課すことになった。1950年代半ばから始まった返済の金額は、60年代に入って急速に膨らみ、67/68年度には1億ドルを超え、78/79年度には4億ドル、そして86/87年度には10億ドルの大台へと、増加をつづけている。この返済額の半ば以上は利子返済であり、その額は1988/89年度の場合、推計額で4億6200万ドルに達している。この元利返済額を、パキスタンの輸出額および総外貨稼得額に対する比率（いわゆるデット・サービス・レシオ）でみると、第9図のようである。かつてパキスタンでは、輸出が唯一の外貨稼得源であった。輸出額を基準としたデット・サービス・レシオは、1960年代に入るとともに2桁

第9図 債務残高と返済比率の推移



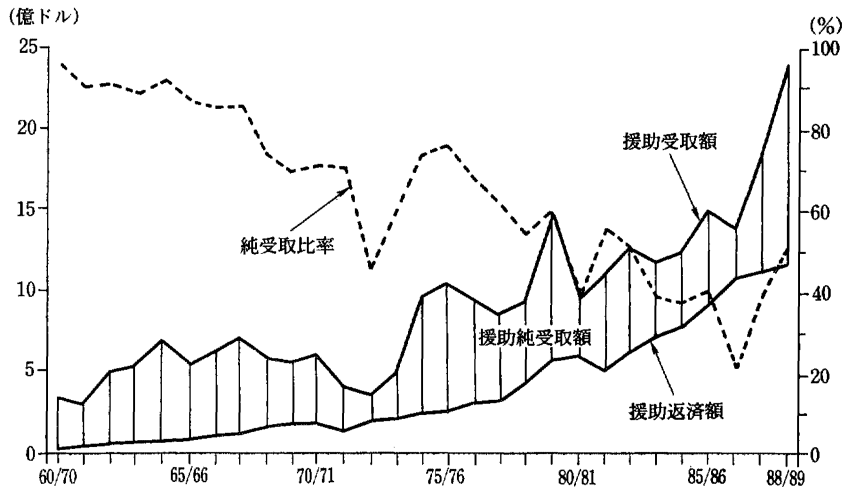
(出所) 第2図と同じ(巻末統計 Table 10.2 および Table 11.3 より作図)。

台に乗り、危機的ラインと言われた20%を超えて上昇をつづけた。1965年の印パ戦争後、アユーブ政権に対する批判が噴出し、ヤヒヤー・カーン (Yahya Khan) 政権が登場した69/70年度には、その比率は52.1%という空前の水準に達した。その後、第1次石油危機を契機にパキスタン人労働者の中東産油国への出稼ぎが起こり、海外からの本国送金の急増によって、総外貨稼得額を基準としたデット・サービス・レシオは大幅に低下するにいたった。しかし、近年はふたたび上昇トレンドにある。ちなみに、1988/89年度のデット・サービス・レシオをみると、輸出額の26.4%、海外送金額を含めた総外貨稼得額の15.5%を占めており、GNPに対する比率でも2.8%の水準にある。出稼ぎ労働者の数が減り、本国送金額が減少傾向を示し始めた現在、パキスタンのデット・サービス・レシオは長期的には漸増を続けていくと思わ

れる。このように、パキスタン経済は、毎年の輸出額の4分の1以上を、債務の返済に振り向けるという状態がつづいているのである。

この援助資金の導入と返済負担との関係は、資金の実質受取り額の減少という形でも問題となりつつある。第10図は、援助資金の流入額と、一方における元利返済額の推移をみたものである。図によると、1960年代初頭にあつては、援助流入額もわずかであったが元利返済額も少なく、差引き純流入額は高い水準を保っていた。ちなみに1960/61年度の場合、援助の粗流入額3億4200万ドルに対し、元利返済額は1700万ドルであり、純流入額は3億2500万ドルであった。純流入額を粗流入額で除した純流入額(受取)比率は、95%と高い値を示している。この比率は、年を追って下降し、1986/87年度には21.3% (アフガン難民救済援助を除くと13.2%) にまで低下し、流入する援助資金の大部

第10図 援助純受取比率の推移 (1960/61~88/89年)



(出所) 第2図と同じ(巻末統計 Table 11.3 および Table 11.6 より作図)。
 (注) 援助受取額にはアフガン難民救済援助を含まず。

分が過去の債務の返済に回されるという事態になった。ただ、その後は援助流入の伸びが返済を上回り、とくに1988/89年度の場合、援助実施額が大幅に伸びたことにより、この純流入比率は51%にまで回復している。これは、ベナズィール・ブットー政権の登場により、パキスタン政治の民主化の方向が強く印象づけられたことで、これを好感した西側諸国の「支援」援助が増大したためとみられる。1988/89年度には、援助成約額は単年度では同国史上初めて30億ドルを超え、また実施額も初めて20億ドルを超えるにいたった。パキスタンは、同年度の当初予算では外国資金の調達を19億100万ドルと計上していたのであり、実績は予定を4億6300万ドルも上回るものとなった^(注25)。

しかし、この間にも、未返済部分に当たる対外債務残高は間断なく増大をつづけている(前掲第9図参照)。ちなみに、東西パキスタンが分裂した年である1971年の時点では、債務残高は38億ドル、またズィヤー前政権が成立した77年7月の時点では

63億ドルであったが、現時点(89年中央現在)の債務残高は約140億ドル(推計値)に達している。この額は、同年度の同国の輸出総額の約4倍強、GNPの約3分の1に当たる規模である。しかも、パキスタンはこれまでに、数度にわたり債務返済の繰り延べ措置(リスケジュールリング)を要請してきた。とくに、バングラデシュ成立直後の1970年代初頭の混乱期には、旧東パキスタン時代の債務の引継ぎをめぐる、援助諸国・機関との折衝が行なわれ、返済の猶予と新たな救済援助の取り決めが行なわれた。1980年代に入ってから、国際収支改善のための構造調整融資(SAL)が行なわれるようになり、新規の借款に当たって世銀やIMFからさまざまな付帯条件が付されるようになった。現行の第7次計画の基本路線は、多分に、これら国際機関の「意向」を反映したものとなっていると言えよう。

しかし、莫大な外国援助の導入にもかかわらず、パキスタンの国際収支は基本的には改善され

ていない。パキスタンは、たしかに、外国からの資金導入によって国民経済の開発を推進してきた。あいつぐ5カ年計画の策定と実施は、同国の経済構造の近代化と生産力の拡大・強化を旨としたものであり、究極的には経済の自立を達成することにその主たる目標がある。しかし現実には、経済開発の進捗にともない、外国援助への依存度はますます深まり、債務残高は限りなく増大をつづけているのである。

4. 計画と規制緩和政策

経済開発をすすめるうえでの政府と民間との関係は、多分にその政権の性格を反映したものとなる。1960年代のアユブ政権期にあつては、両者の協調路線がとられ、新興の産業資本家層に多くのインセンティブが提供された。1970年代前半のZ・A・ブットー政権期には社会主義政策がとられ、政府部門は著しく肥大化し、民間の投資マインドは冷却した。1977年から88年にわたるズィヤー政権期には、政府部門の縮小が図られ、一部国有解除や民間資本の活動に対する諸規制の緩和がすすめられた。

民間資本の活動域を拡大しようとするズィヤー前政権の基本方針は、1978年に着手された第5次計画にいち早く反映されたが、それが具体化されたのは第6次計画期に入ってからであった。第6次計画書は次のように述べている。「第6次計画の基本的枠組は、国民の創造的エネルギーの解放に依拠している。計画は、既存の経済的諸規制や統制を大幅に緩和するという大枠の下に構想されており、規制緩和によって民間の個人や機関が経済開発に全面的に参加しうよう、そのエネルギーを解放することを意図している」(注26)と。そして、自ら「規制緩和は計画の『原動力』(primum mobile)」(注27)と規定したのである。

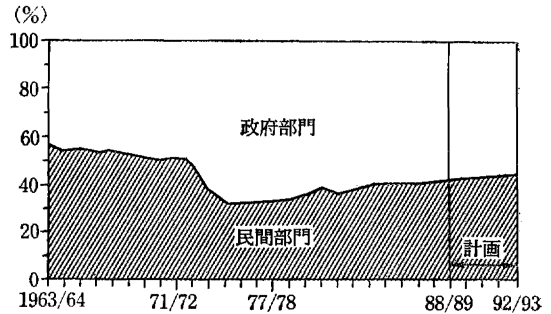
第7次計画書も、この点について下記のように述べている。「第6次計画ではレッセ・フェール思想が採用され、国家の役割は、民間主導の経済活動の推進役として、あるいは民間資本の進出が行なわれない場合の投資主体として限定された。事実、第6次計画の中心テーマは、規制緩和(deregulation)と民営化(privatization)にあった」(注28)と。すなわち、第6次計画の基本戦略は、「漸進的な規制緩和政策によって、民間資本の自信回復を図ることにあつた」(注29)のである。第7次計画はズィヤー政権期に立案されたものであるが、ペーナズィール・ブットー現政権も、国有化の否定や民間資本の役割りの重視など、基本点ではズィヤー前政権期の路線を踏襲する方向にある(注30)。

パキスタンでは、政府と民間資本の役割分担に関しては、独立直後に発表された「1948年産業政策声明」(Statement of Industrial Policy)(注31)以来、その時々政権によって基本方針が表明されてきた。ただ基本的には、1970年代前半期のZ・A・ブットー政権期を除き、民間資本の役割を重視する政策が受け継がれてきた。第7次計画書は、政府と民間資本の役割分担について、次のように明確に述べている。すなわち、「わが国では、憲法上、法制上および行政組織上、政府が経済成長率になんらかの影響を及ぼしうる範囲は限定されている。それらは、公共部門における政府投資の規模と配分、投資・生産・貯蓄にインセンティブを与えるような価格および租税政策、そして効率的な市場機構の維持、などである。民間資本の投資活動の大部分は、政府の直接的な影響外にある」(注32)と。また、つぎのようにも述べている。「経済開発の分野においては、政府の役割は今後は受動的なものとなり、市場機構が有効に機能しえない分野に限定されてくることになる。政府は、

特定の有望な産業に支援を与えることで、工業開発を望ましい方向に誘導する役割のみを持つことになる。もっとも、人的資源の開発や、技術・研究開発、社会経済的な基盤整備、労働問題といった事項は、ひきつづき政府の責任事項である。また、各経済分野のエネルギーの確保、バランスのとれた地域開発、中小企業の発展なども、政府が果たすべきその他の生産的な役割である」(注33)と。

このように、政府および民間資本の役割と機能に関する第7次計画書のコメントには、公共部門投資は社会的間接資本の整備を対象とし、その他の分野に対しては民間資本の投資機会を拡大する、という第5次計画以来の基本政策が反映されている。第11図は、パキスタンの固定資本形成における政府と民間の投資比率の推移を、時系列で見たものである(前掲の第1図は、この投資比率の推移を5カ年計画期ごとに区切って描いたものである)。図によると、民間投資のシェアは1960年代にあっては50%を超えていたが、70年代に入ってブットー政権期の社会主義化政策の下で大幅に縮小し、ズィヤー政権登場後再び上昇トレンドに転じ

第11図 固定資本形成における政府部門と民間部門の比率の推移(1963/64~92/93年)



(出所) 第2図と同じ(巻末統計 Table 2.8) および第1表と同じ資料(324ページ 巻末統計 Table 6.7)より作図。

て現在に至っている。第7次計画では、ひきつづきこのトレンドが延長されている。計画のさまざまな規制緩和政策は、こうした基本方向の延長線上に位置づけられており、資源の配分と利用および生産効率の向上を図るため、経済活動にかかわる諸規制の撤廃や緩和が推進され、一部公共部門分野(高速道路、空港、電力開発・送電、社会福祉など)への民間投資も認可される方向が示唆されている。

第5表は、この第7次計画の民間投資計画(1987/

第5表 第7次計画の民間投資

(単位: 1987/88年度価格, 億ルピー)

	年投資額			年平均伸び率(%)		投資総額		資金調達	
	1982/83 (実績)	1987/88 (基準値)	1992/93 (計画)	第6次 (実績*)	第7次 (計画)	第6次 (実績*)	第7次 (計画)	海外	国内
農業	74	87	106	3.2	4.0	419	504	50	453
製造業	73	147	202	15.1	6.5	625	875	257	618
大規模	55	122	142	17.4	3.1	519	658	230	428
小規模	18	25	60	7.0	18.8	107	217	27	190
エネルギー	-	-	114	-	-	-	322	290	32
運輸・通信	26	55	81	16.2	8.0	219	337	17	320
住宅建設	80	94	152	3.5	9.9	434	637	5	632
サービス等	40	45	52	2.0	3.0	205	250	10	240
合計	293	428	706	7.9	10.5	1,902	2,924	629	2,295

(出所) 第1表と同じ(巻末統計 Table 10.3, 10.4, および10.5より作成)。

(注) * 第6次の数値は推定実績。

88年度価格)の具体的内容を示している。表によると、民間投資は総額で2924億²であり、期間中年率で10.5%の拡大が見込まれている。また、資金のうち国内調達が2295億²、海外調達が629億²となっている。投資対象は、農業部門(トラクター、管井戸、脱穀機、ミルク処理プラント、養鶏場など)に総額の17.3%、工業部門(大規模工業[繊維、セメント、砂糖、ジュート紡績、苛性ソーダ等]、および小規模工業)に29.9%、エネルギー部門に11.5%、住宅建設に21.7%、運輸・通信部門(具体的にはトラック、バス、軽商用車などの陸上運輸機器)に11.5%が向けられている。第7次計画では、保健・医療、教育、発電、道路運輸など、これまで公共部門の担当であった分野への民間投資が予定されていることが注目される。

また第7次計画では、小規模工業への投資比率が高く設定されている。小規模工業は業種が多く製品も多様であり、小資本のため法的規制も大企業に比べ緩やかであり、新規に参入しやすい。また大規模な技術移転も必要とせず、投下資本額が少ない割には雇用効果大きい。しかも、今後パキスタンの基幹産業の補完部門として各種部品の供給が期待される部門である。なかでも、パキスタン製鉄(Pakistan Steel Mills)の製品を使用する関連産業とくに機械工業の開発が重視されており、輸出加工区や工業団地の造成・再編、財政上の優遇措置などの検討がすすめられている。

しかし第7次計画書は次のように述べ、民間工業投資の問題点を指摘している。すなわち民間投資は、「全般的に高い伸びという印象にもかかわらず、第6次計画で明記された重点部門や、その後表明された産業政策声明に沿ったものではなかった。新規投資は、その大部分が輸入代替工業や消費財工業に向けられた。これらの工業は高率の

関税保護を受けており、所要資本も少なく、利益率も高い。輸出指向工業や基礎機械工業の開発は不十分なものであった。また民間工業投資は、国内の工業的後進地域には向けられなかった。税制上の優遇措置に支えられただけの小規模な工業団地政策は、必要な諸設備などインフラストラクチャーを欠いたままでは、有効ではないことが分かったのである」(註34)と。

民間投資に対しては、1984年の産業政策声明の発表後、いくつかの奨励策が導入されている。たとえば、事前に許可を必要とする「特定工業」(specified industries)に関する投資認可額の限度は、従来の6000万²から1984年の3億²を経て、87年には5億²、そして89年4月の新産業政策では10億²にまで引上げられた。また、認可を必要とする業種数も縮小された。一方、小麦や砂糖の配給制は撤廃され、価格統制もセメント(1984年)、食用油(86年)、窒素肥料(87年)の順で解除された。民間業者によるセメントの輸入もすすめられている。税法上も、贈与税の廃止、法人税の最高税率の引下げ、配当課税の撤廃など、民間資本への優遇措置が講じられた。1987年の新貿易政策では、輸入禁止品目リストから新たに136品目が除外され、制限品目からも10品目が減らされた。

こうした流れに沿って、民間資本に対する第7次計画の基本政策は、(1)経済の自由化を一層推進し、(2)国有企業の民間への返還・移譲を促進するとともに、(3)民間部門内部の生産構造の改善をすすめる、ことに置かれている(註35)。

Z・A・ブットー政権期に接收された生産企業の民間への返還・移譲については、ズィヤー前政権成立後の1977年9月に、早くも精米、製粉、綿綿および搾油の諸工場を民間の旧所有者に返還することが発表された。つづいて10月には基幹産業

である鉄鋼、重機械、自動車、重化学、石油化学などの分野にも、民間資本の参加を許可することが表明された。翌1978年には、「国家管理企業移管令」(Transfer of Managed Establishments Order, 1978)が公布され、さらに79年2月には新たな国有化を規制する目的をもった「工業資産保護令」(Protection of Rights in Industrial Property Order, 1979)の布告が行なわれた。その後、所有権の売却・移譲が個人やグループに直接行なわれる場合、もしくは証券取引所を通じて間接に行なわれる場合の、手続きに関する諸問題の検討がすすめられた。

こうした一連の動きは、ズィヤー政権の存続とともに次第にその範囲を拡大していったが、1984年に発表された新産業政策声明は、これら新しい政策路線を統一的に説明した内容のものとなっている。声明では、政府部門の拡大の抑制、諸規制の緩和、民間投資の振興などを前提とした政府と民間資本との新たな関係、産業投資における優先度、投資認可の基準、外資の扱いなどが表明されている。とくに事前の政府許可(具体的には中央投資促進委員会[CIPC]の認可)を必要とする特定工業やプロジェクトの範囲を改めて限定し、規制緩和の方向を強く打ちだしている点が注目される(注36)。

その後、翌1985年5月に国家規制緩和委員会(National Deregulation Commission)および政府投資引揚委員会(Disinvestment Committee)が設置され、経済活動の自由化を促進するための制度上の整備が行なわれた。さらに、ペーナズィール・ブットー現政権誕生後の翌1989年4月には、新産業政策(New Industrial Policy)が発表され、国内民間投資の振興と外国民間資本の誘致のための規制緩和措置が表明された(注37)。

一方金融部門も、Z・A・ブットー政権期に国有化され、民間資本は完全に排除されたが、第6次計画期に預貯金を扱わない投資銀行の開設が認められ、徐々に民間資本の復帰がすすめられている。第7次計画では、民間商業銀行の再開設が具体的に検討されている。証券市場の未発達なパキスタンでは、企業は資金を銀行から調達するのが一般的であり、銀行業務の民営化の要望は強い。ただ、計画書は、パキスタンの民間資本が銀行信用に過度に依存し、返済の問題に直面しており、しばしば短期の利幅取りを目的とした不正取引が後を断たないこと、また企業の所有関係も圧倒的に同族経営型であり、ごく少数の企業が取引所の上場基準を満たしているにすぎないと述べて、自己資本比率の引上げや借入れ比率の規制を勧告している(注38)。

このように、第7次計画は、計画遂行の基本路線として第6次計画につき民間資本の役割の重視を掲げ、そのための制度的調整を提示している。パキスタン経済の体質強化のためには、競争原理や市場機構重視の姿勢が必要であることは明らかであろう。しかしこれまでの経緯を見ると、パキスタンの経済開発の歴史は、基本的には政府・官僚がコントロールする枠内での開発であった。また、民間資本自体も、政策に沿った投資行動に自らを限定してきたと言える。政府が許認可権を保持し、民間資本が利権と保護を求めるといふ癒着の体質がビルト・インされてきたのである。第7次計画では、民間資本の自主性を重視し、政府の規制は、財政・金融上の政策措置を通じる間接的な介入へと移行の度合を強めることが示唆されているが、長年にわたるこのような相互依存の体質が変化していくためには、かなりの時間がかかるであろう。

(注1) GOP, Planning Commission, 前掲書, 15ページ。

(注2) 同上書 46ページ。

(注3) 地方自治体, 銀行, 保険などの部門における固定資本投資超過額178億^{ルピー}を除く。なお, 財政支出削減のために, 公共部門の支出規模は20^億縮小される方向が示唆されている。

(注4) GOP, Planning Commission, 前掲書, 54ページ。

(注5) 同上書 18ページ。

(注6) 同上。

(注7) 1987/88年度の改定予算案ではこの値は10.8^億となっている。また, 1988/89年度予算案では10.6^億とさらに低下している(GOP, *Economic Survey 1988-89*, イスラマバード, 巻末統計 Table 8.2参照)。

(注8) GOP, *Economic Survey 1985-86*, イスラマバード, 3ページ。

(注9) 農業所得税の導入を主張する根拠として, M・ウザイル(Uzair)は下記のような独自の試算をしている。それによると, 1エーカー当りの小麦栽培に要するコストは平均749^{ルピー}であり, 収穫量を22^ト(1^ト=37.3^{ルピー}), 単位当たり価格を86^{ルピー}とすると, 粗収益は麦わらを含めて2156^{ルピー}となり, この結果純収益は1407^{ルピー}となる。すなわち, 粗収益に占めるコストの比率はわずか35[%]である。また用水料などの公租公課がコストに占める比率は5.3[%], 粗収益に占める比率は1.9[%]にすぎない(Uzair, M., "Resource Mobilization: A Case for Agricultural Income Tax," *Pakistan & Gulf Economist*, 1988年9月17日, 26ページ, Table 4参照)。

(注10) 国防債券の場合, 償還利率は現在15.6[%]である。

(注11) 第7次計画で述べられている新税制の要点は下記のようなものである(GOP, Planning Commission, 前掲書, 61ページ)。

所得税に関する各種控除の大部分を撤廃する。税行政の機構を改善し, 職員を増員し, 徴税や査定の手続きを簡素化するとともに, とくに地方徴税機構を充実させ, ウシュル(ushr, イスラーム法にもとづき農産物に課される定率の租税)の査定と徴収の改善を図る。売上税の適用範囲を拡大し, 大部分の輸入品に売上税を課す。現行の消費税を再検討し, 課税は主要な商品に限定し, 売上税で代替していく。補助金を漸次

削減する(受益者負担の原則を適用し, 教育費, 保健医療費, 灌漑用水利用料, 道路通行料の引上げを徐々に図る)。非開発支出である経常予算支出の伸びを, 実質年約4[%]に抑え, 社会関係支出の伸びを同じく年8[%]までに抑える。

(注12) 同上(なお試算のデータについては, 同書331~332ページ 巻末統計 Table 8.2参照)。

(注13) GOP, *Economic Survey 1986-87*, イスラマバード, 5ページ。

(注14) GOP, Planning Commission, 前掲書, 36ページ。

(注15) 計画書は土地改革について, 「(これらの——引用者)改革は, 有効ではなかった。全耕地の約10[%]が改革によって接収され, そのうち約半分が小作人, 小農, 土地無し農民に配分された。しかし残余の接収地は, 政府が保有するか, あるいは畜産や酪農など他の目的に転用され, しかもその大部分は元の土地所有者に割当てられた」と述べている。また, 産業国有化についても, 「1970年代の初頭に行なわれた国有化措置によって, 銀行や特定部門の産業が接収された。しかし, 分配の正義を実施するためのこの措置も, 結果は単に政府の諸規制や汚職, そして非効率を生み出すものとなり, 一方で民間の投資意欲を損なうものとなった, とする見方が一般的である」と述べている(同上書 38ページ)。

(注16) 同上書 84ページ。

(注17) 同上書 344ページ 巻末統計 Table 9.8参照。

(注18) 同上書 65ページ。

(注19) GOP, *Economic Survey 1987-88*, イスラマバード, 41~45ページ, Annex 2.3, "Trade Policy: 1987-90"。

(注20) GOP, Planning Commission, 前掲書, 68ページ。

(注21) 同上書 17ページ。

(注22) GOP, Ministry of Industries, *Industrial Policy Statement*, イスラマバード, 1984年, 4~5ページ。

(注23) GOP, Planning Commission, 前掲書, 70ページ Table 9.4参照。

(注24) GOP, *Economic Survey 1987-88*, 76ページ Table 6.12参照。

(注25) 同上書 77ページ。

(注26) GOP, Planning Commission, *The Sixth*

Five Year Plan 1983-88, イスラマバード, 1984年, 10ページ。

(注27) 同上書 167ページ。

(注28) GOP, Planning Commission, *Seventh Five Year Plan*……, 73ページ。

(注29) 同上書 74ページ。

(注30) なおペーナズィール・ブットー新政権は、政権成立後の12月8日に提出した1988/89年度修正予算案で、新政権の独自案として、雇用促進や飲用水・保健施設の整備など社会福祉関係事業の促進を目的とした、総額20億^{ルピー}に達する「人民計画」(People's Programme)を発表した。しかし、計画の財源の問題や実施上の主導権をめぐる、中央政府と州政府との間で紛糾が起こっている。

(注31) 「1948年産業政策声明」に関しては、拙稿「パキスタンの産業政策声明 1948」(『アジア経済』第7巻第5号 1966年5月 272~277ページ)を参照されたい。

(注32) GOP, Planning Commission, *Seventh Five Year Plan*……, 28ページ。

(注33) 同上。

(注34) 同上書 73~74ページ。

(注35) 同上書 77ページ。

(注36) GOP, Ministry of Industries, 前掲書, 10ページおよび25ページ Annexure I 参照。

(注37) 1989年4月に発表された新産業政策では、政府の認可を必要とする投資対象は下記の7分野に限定された。(1)武器・弾薬製造, (2)造幣・鑄貨, (3)高性能爆薬, (4)放射性物質, (5)輸入原料を使用するアルコールおよびその他飲料, (6)自動車・トラクター・農業機械の製造, (7)原油精製プラント。また、工業化の推進を一層図るための措置として、首相を議長とする投資審議会(Board of Investment: BOI)と、工業相を委員長とする投資委員会(Committee of Investment: COI)が新設された(GOP, *Economic Survey 1988-89*, 28~29ページ, および GOP, Ministry of Industries, *Industrial Policy Package*, イスラマバード, 1989年, 31ページ)。

(注38) GOP, Planning Commission, *Seventh Five Year Plan*……, 78ページ。

結びにかえて

パキスタンの歴代政権はこれまで、開発資金の財源を国内に求めることで海外資金への依存度を

軽減することを、その経済自立の指標としてきた。しかしその課題は、これまでのところ実現していない。むしろ実態は、計画規模が拡大するのに比例して、対外依存度も拡大してきている。さらに近年は、開発財源となる国家財政の不均衡が拡大の一途をたどっており、国内資金調達はますます困難な状態にある。

第7次計画書は、随所で国内開発財源の調達に関して、現在きわめて困難な状況にあることを訴えてはいる。しかし、その問題を解決し克服してゆく具体的で有効な対応策を見出し得ないでいる。なぜなら、問題の基本的な解決は、現状の諸制度の改革とくに生産関係や所有関係の変更や調整を必要とし、そこには既得権益を持った支配層の強い抵抗が待ち構えているからである。経済開発計画の真の課題は、経済的な課題であるよりも政治的な課題であると言えよう。このため、パキスタンの開発計画は、より中立的で技術的な手段を選択しがちとなる。財政制度の変更によって有資産階層に新たに課税するよりも、輸出の振興によって財源を確保することがより抵抗が少ない。土地改革を行なうよりも、農業技術の改良によって収量を高める方向が重視される。輸出の伸び悩みや生産の不振によって国内財源の調達が不十分であれば、不足財源を安易に外国援助に求めることになる。かくして援助依存の体質はますます強化され、開発計画にビルト・インされていく。

第7次計画書には、いくつかのシナリオが描かれているが、それらが実現される保証はない。むしろ第7次計画は、これまでの経緯からみて、最終的には国際機関を含めた諸外国からの援助資金の導入によって、基本的な問題の解決を先送りしつつ、実施されていくことになるように思われるのである。(アジア経済研究所地域研究部研究主幹)